【様式３】

入札占用計画

令和　　年　　月　　日

茨城県知事　殿

住所

商号又は名称

代表者名

担当者名

連絡先

　令和６年10月９日付けで公示のあった【占用入札指針件名】について、道路法(昭和27年法律第180号)第39条の３の規定により、入札占用計画を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 占用計画期間 | 　　　　　　年 |
| 占用の期間 | 当初許可 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで |
| １回目更新 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで |
| ２回目更新 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで |
| ３回目更新 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで |
| ４回目更新 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで |
| ５回目更新 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで |
| ６回目更新 | 令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで |
| 占用の場所※要図面 | 路線名 |  |
| 場　所 |  |
| 占用物件※数量一覧で整理することも可能 | 名称 | 規模 | 数量 |
|  |  |  |
| 占用物件の構造※要図面 | 　 |
| 工事の期間 | 令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで　　　　　日間 |
| 工事の実施方法※要図面 |  |
| 道路の復旧方法※要図面 |  |
| 添付書類 |  |

 (記載要領)

①「占用計画期間」の欄には、本入札占用指針に定められた認定の有効期間内において、占用を希望する期間を記載願います。

②「占用の期間」の欄には、①の期間に合わせて占用の開始の時期、占用の終了の時期を記載するとともに、３年ごとに占用許可の更新手続が必要となることから、それぞれの更新の時期を記載願います。

③「添付書類」の欄には、道路の占用の場所、設置する施設等の構造、工事の実施方法等の詳細を明らかにした図面その他入札占用計画に添付する書類名を記載願います。

【様式４】

入札対象施設等の設置に伴い必要となる清掃その他の措置

|  |  |
| --- | --- |
| 実施項目 | 実施体制、方法等 |
| **１　占用施設等に関するもの** |
|  | 施設等の管理 |  |
| 施設等の安全対策 |  |
| **２　占用の場所に関するもの** |
|  | 日常的な道路の点検 |  |
| 道路の清掃 |  |
| **３　その他** |  |

（記載要領）

①施設等の管理、安全対策等の実施体制、方法等を記載願います。

②占用の場所の清掃、日常的な道路の点検等について、実施体制、方法等を記載願います。

③その他、道路の管理に資する取組があれば記載願います。

【様式５－１】

法人概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | 代表者 |  |
| 所在地 |  | 設立年月日 |  |
| 事業所数 |  | 従業員数 |  |
| 事業内容 |  |
| 担当者名 |  | 所属部署連絡先 |  |

【様式５－２】

氏　名　等

(法人の場合は、役員の氏名等)

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 |  | 生年月日 | 性別 | 住所 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

【様式６】

災害等非常時における連絡体制

※緊急連絡網をイメージして、作成願います。

【様式７】

誓約書

□ 私

□ 当社

は、下記の事項を誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が占用許可及び占用計画の認定を取り消されることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　下記のいずれにも該当しません。また、認定の有効期間中にわたって該当することはありません。

(1) 法人等(個人、法人又は団体をいう。)の役員等(個人である場合はその者、法人又は団体である場合は役員その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第77号)第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)又は暴力団員(同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である

(2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている

(3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている

(5) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している

２　認定の有効期間中にわたって、下記のいずれの行為も行いません。

(1) 暴力的又は不当な要求行為

(2) 脅迫的な言動又は暴力を用いる行為

(3) 偽計又は威力を用いて道路管理者の業務を妨害する行為

(4) その他 (1) ～ (3) に準ずる行為

３　認定の有効期間中にわたって、下記の用途で道路の占用を行うことはありません。

(1)　暴力団事務所又はこれに類するものの用に供すること

(2)　その他公序良俗に反するものの用に供すること

茨城県知事　殿

令和　　年　　月　　日

住所

商号又は名称

代表者氏名